

産業車両製造業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	現時点でのエネルギー原単位の年 1%改善との目標を見直し、平成 25 年度中に定量的な削減量を含め計画を策定する
	目標設定の根拠	
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		高効率なフォークリフトの開発、普及の促進
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		海外工場への国内での改善実績の展開
4. 革新的技術の開発・導入		
5. その他の取組・特記事項		製造段階よりも使用段階での低炭素化効果が大きいと、高効率製品の普及促進を進める。

産業車両製造業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 18 日

一般社団法人日本産業車両協会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

エネルギー原単位の年 1%改善

→平成 25 年度中に削減量を含め計画を策定予定

● 業界の概要

フォークリフト等の構内荷役作業用の産業車両の生産企業で構成される。

フォークリフト製造企業は平成 25 年度に業界の再編統合があった。

また無人搬送車システム製造業は専門企業がなく、フォークリフト製造企業あるいは物流システム機械等の企業が製造している。

● 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	60社	団体加盟企業数	46社	計画参加企業数 *1	5社 (15.2%)
市場規模 *2	売上高2,346億円	団体企業売上規模 *3	売上高 億円	参加企業 売上規模	売上高2,255億円 (96.1%)

*1 平成25年4月1日付で会員企業の統合再編があり、社数としては7社から5社に減少した。

*2 本会の会員構成は専門メーカーばかりでこうせいされておらず、また当該部門の売上高の全社売上高に対する比率も高くない企業もあることから、業界全体の市場規模や参加企業の売り上げ規模については経済産業省機械統計で記載しており、同様の理由から団体企業売上高は記載していない。

*3 本会の会員構成は、産業車両メーカーのみならず、他業界向けを含むタイヤ、電池等のメーカーも加盟しており、産業車両関連のみでの団体企業売上規模は捕捉できないため未記入とした。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

産業車両生産額の 96%を占めるフォークリフト製造企業を対象としている。

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (1990年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (目標指標) (〇〇)	基準年度、定量的な削減目標値は平成 25 年度中に策定					(目標値)	
C02排出削減量 (万 t-C02)							
省エネ効果 (例：導入 1 単位当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提							

* C02 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

* C02 算定の際の電力排出係数は、〇〇kg-C02/kWh を用いた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

- 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

平成 25 年度中に現在のエネルギー原単位での目標から C02 削減量等への目標指標の見直しを行う。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

製造過程での最効率化、最適化を進める。

(5) 2020 年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

● 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績) (1990年度—暫定)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
6.18 (万t-CO ₂)	4.73 (万t-CO ₂)	(万t-CO ₂)
3.2 (原油換算万kl)	2.4 (原油換算kl)	(原油換算kl)
(kWh)	(kWh)	(kWh)

* CO₂ 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012 年度）の CO₂ 排出量については、必ず記載すること。

(6) 活動量関係について

● 活動量指標

● 上記指標を選択した理由

● 活動量、CO₂ 原単位

	基準年度実績 (年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量 (単位)			
CO ₂ 原単位／ エネルギー原単位 (万t-CO ₂ ／万トン)			

* 活動量は、「〇〇戦略」における前提に基づいて算定。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段



2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
高効率フォークリフト	①ハイブリッドフォークリフト(最大荷重3.5t以上のエンジン式フォークリフトからの更新でCO2を50%削減) ②高効率電気式フォークリフト(既存の電気式に対して、新型モータ、新型畜電池、新型キャパシタ等を搭載することでさらに省エネを促進) ③燃料電池フォークリフト(現在実証実験段階であるが、稼働時のCO2排出がゼロとなるため、実用化・普及を図る)

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

（１）海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など
生産工程の改善 （最先端生産設備等の導入 含む）	国内工場での改善実績に基づいて海外工場での展開を図る。

（２）技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠

5. その他の取組・特記事項

(以 上)